



幸前信雄 議員

「事業仕分け」「行政評価」について

問 市民判定人などによる仕分け結果が、最終的に、市当局で見直され、内容が変わった事業は。

答 仕分け結果が「不要」で、市の対応の方向性を「要改善」とした事業は、高浜エコハウス事業、観光推進事業、農業センター、維持管理事業の3事業あり、その中の高浜エコハウス事業について、その経過を説明します。

「隣接する中央公民館と連携し効率的な運営ができないか」等の意見が出され、派遣契約を交わすことが論点となり、「不要」との判定に至りましたが、市では、施設そのものが持つ設置目的に立ち返り、現行の派遣契約については廃止し、部分的業務委託や派遣契約以外の契約など更新する方針を下し、事業仕分け委員会において、「現時点では妥当であると判断される」とは。



見解が下される結果となつた。どのように市民判定人の方に伝えたか。

ホームページや広報へ掲載

したことをお知らせすることに留まっており、市民の皆様との信頼関係については、今後も引き続き、現場の視点を第一に、説明責任を果たしていきたい。

問 「行政評価システム」を活用している事業の中で、どの事

業を優先しているのか。

答 平成24年度の当初予算編成におきましては政策や施策ごとに優先順位をつけ、防災や福祉など「安全・安心」、「健康」、「子ども」の三つの分野に重点的に予算配分を行つた。

問 優先度の高い事業の見える化は。

答 表現方法については、検討していくが、「アクションプラン」のシートに優先度の高い事業を表示すること等が考えられる。



小野田由紀子 議員

問 防災対策について、介護保険事業について、予防接種事業について

問 女性の視点を反映させた防災対策について、避難所となる学校の非構造部材の耐震対策について

答 発災後、避難所での物資の備蓄や提供に関する問題として、生理用品、おむつ、粉ミルクがない。生理用品や女性用下着が届いても男性が配布しているためもらいに行きづらい。授乳や着替える場所も女性用の下着を干す物干し場もないなど防災、震災対応に女性の視点が入らず、

意思決定の場に女性が参画していないことが問題の背景となり、今後、防災ネット「きずこう会」の運営に名古屋のNPO法人レスキュー・ストックヤードのご協力をいただき、女性の視点でのアドバイスもいただけるものと考えます。近年の大規模地震において、非構造部材の耐震性が認識され

たところであり、本年度学校施設整備検討委員会を立ち上げ、翼小学校を除く6小中学校を委員全員で巡回し校舎の現状を調査し改修の順位付けをしてまいりたい。今後、国の動向も注視しながら進めてまいりたい。

問 医療と介護の連携による在宅要介護者支援と訪問看護サービスについて

答 在宅重視を掲げ、高齢者対策を展開してきましたが、今年度、厚生労働省のモデル事業として「在宅医療連携拠点事業」を実施することになり、直営の地域包括支援センターに併設する在宅医療連携拠点のメリットを活かし、医療と介護の連携体制を構築してまいります。高浜市も既に「いきいき健康マイレジ事業」を実施しており、元気な高齢者を応援してまいります。

答 3ワクチンが任意接種から定期接種化され、救済制度などメリットが大きいものの、費用や財源など十分な協議の後、移行すべきと考え、国や県の動向を見ながら検討していきたい。

問 「子宮頸がん」「ヒブ」期接種の取り組みについて。

答 「小児用肺炎球菌」ワクチン定期接種化され、救済制度など3ワクチンが任意接種から